事業番号

63

行政						事業レ	<b>,ビ</b> :	ューシー	<b>-</b>	<u> </u>	<u>-</u> 厚生労	働省	.)	
事	業名	国際共同研究推進事業			担当部	局庁		国立保健医療科学院			作成責任者			
事業開始・ 終了(予定)年度			平成24年度		担当課室 総務部		部会計課	会計課		矢作	弘			
会記	计区分		一般会	計		施策	名	VI-3-4	国立試験	験研究機関の適	正かつ効果	的な運	営を確保	<b>ネする</b> 。
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		_			関係する計画、 通知等									
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		的かつ継続的 体による日本 国の国益ともな	な共同研究体育 国民の健康や国	い、これまで具体 制を構築し共同研 国際社会への貢献	F究を実	[施する。本]	事業に	よって、海ダ	<b>小諸機関</b> 。	との共同研究が	質・量共に向	引上する	。共同研	研究自
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)		関と喫緊の保( ンランド国立保 部及び国際協	建医療上の課題 健福祉研究所 力研究部の職	関、IANPHI(国際 題について、共同 「、フィリピン大学・ 員が、協力機関に 対策が候補として	研究を 公衆衛 二出向き	実施する。2. 生学部等と <i>0</i> き、討議の上	4年度 0研究 、決定	は、特に関作協力を強化 協力を強化 する。現在	系の深い する。(2) のところ、	WHO、IANPHI、C 共同研究のテー 生活習慣病対策	DC(米国療-マや方法に 、災害後の	病管理 こついて )健康確	Eセンター は、科学 E保対策	-)、フィ 学院幹 、医療
実加	<b>拖方法</b>	■直接実施		業務委託等		□補助   □貸付			□その他					
				20年度		21年度		224	丰度	23年	度	24年度要求		求
		当 当	切予算										3	
又 4	有 坊石 。	算補頭の	E予算											
執	算額 • .行額	状												
(単位	:百万円)	況	計										3	
		執行額												
		執行率(%)												
- 世田 F	目標及び	成果指標				単位	20年	₣度	21年度	22年	度		漂値 年度)	
成	果実績	海外の国際機関・研究機関等と新たに国際共同 研究を開始する。			成果実績	件						,	3	
(アウ	<b>ハカム</b> )				達成度	%							<i></i>	
						単位	7 20年	拝度	21年度	22年		24年度注	活動見込	
	旨標及び													
	動実績 トプット)			関等と新たに国際	祭共同									-
		研究を行った	件釵。			(当初見込み)					(	)	( 3	3 )
単位当たり コスト			(円	/	)	算出根拠				_				
	費 目 23年度当		23年度当初予	9 24年度要	求				主	な増減理由				
平成23・24年	諸謝金			0.2										
	職員旅費			1.4										
	委員等旅費			0.2										
	試駁	研究費		1										
度														
予算内訳														
訳	計			2.8										

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	特記事項					
目的	0	広く国民の二一ズがあり、優先度が高い事業であるか。						
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。						
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。						
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。						
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	_	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
活	_	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。						
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。						
績、	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
成果	_	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか						
果実績	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
点 検 結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	検 本事業により、海外諸機関との共同研究が質・量共に向上するとともに。共同研究自体による日本国民の健康や国際社会への貢献に加えて、共同研究を通じて、研究機関としての科学院の国際的な役割を確立するために必要な経費である。							
	本事業は、喫緊の健康課題に対応するため、国際機関や海外の保健医療研究機関等と共同研究の実施に必要な経費であり、 業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。							
	<u>i</u>	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)					
		_						
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)								

	※平成22年度実績を記入
資金の流れ	
(資金の受け	
取り先が何を	
(資金の受け 取りのでは 行っているかに について補足 する) (単 位: 百万円)	
する)(単	
位:百万円)	

費 目 使 途 (金 額 (百万円) 費 目 使 途	金額(百万円)				
	_				
計 0 計	0				
B. F. 金額 弗 G 体 A	金額				
費目     使途       (百万円)     費目     使途	金額(百万円)				
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)					
においてブロッ					
金額が支出され					
ている者について記載する。費					
目と使途の双方					
ように記載)       計	0				
C. G.					
費 目 使 途 金 額 費 目 使 途	金額(百万円)				
	( )				
	_				
計 0 計	0				
D.     H.       費目     使途     金額(百万円)     費目     使途	金 額				
費目     使途     金額 (百万円)     費目     使途	金額(百万円)				
計	0				

## 支出先上位10者リスト <u>A.</u>\_\_\_\_\_

Α.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					